

※記入不要（上田市記入欄）

届出区分	新規 ・ 継続（業者番号）
所在地区分	市内 ・ 準市内 ・ 県内 ・ 県外

令和4年・5年・6年度

上田市建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書(追加受付分)

(あて先) 上田市長

(有効期限: 令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 申請者(本社)【必ず記入】

フリガナ			
商号又は名称			
所在地	〒 ー		
代表者役職		フリガナ 代表者氏名	印
電話番号	() ー	F A X	() ー

2 委任先【支店又は営業所等に入札・契約に関する権限を委任する場合のみ記入】

名称			
所在地	〒 ー		
代表者役職		フリガナ 代表者氏名	
電話番号	() ー	F A X	() ー

3 申請書に関する問い合わせ先【必ず記入】

担当者名		連絡先	() ー
------	--	-----	-------

※行政書士記入欄【行政書士が申請書類を作成した場合のみ記入】

行政書士事務所名		連絡先	() ー
----------	--	-----	-------

4-1 入札参加を希望する業種【必ず記入】

入札参加を希望する業種に○印、登録があるものに○印、実績、資格者数について記入してください。

測 量	参加 希望	登録	年間平均業務実績(千円) (直前2年間の平均)	資格者数(人)	
				測量士	測量士補
測量					

建築コンサルタント	参加 希望	登録	年間平均業務実績(千円) (直前2年間の平均)	資格者数(人)		
				一級建築士	構造設計一級建築士	設備設計一級建築士
建築コンサルタント						
				二級建築士	木造建築士	建築設備士

建設コンサルタント	参加 希望	登録	年間平均業務実績(千円) (直前2年間の平均)	資格者数(人)			
				技術士	RCCM	認定技術 管理者	一級建築士免許取得者で 5年以上の実務経験者
河川砂防及び海岸・海洋							
港湾及び空港							
電力土木							
道路							
鉄道							
上水道及び工業用水道							
下水道							
農業土木							
森林土木							
水産土木							
廃棄物							
造園							
都市計画及び地方計画							
地質							
土質及び基礎							
鋼構造及びコンクリート							
トンネル							
施工計画、施工設備							
建設環境							
機械							
電気電子							

地 質 調 査	参加 希望	登録	年間平均業務実績(千円) (直前2年間の平均)	資格者数(人)			
				技術士	RCCM	地質調査技士	登録規程による登録の 要件として認められた 15年以上の実務経験者
地質調査							

補償コンサルタント	参加 希望	登録	年間平均業務実績(千円) (直前2年間の平均)	資格者数(人)	
				補償業務管理士	管理士以外で登録規程による登録の要件と して認められた補償業務に関して7年以上 の実務経験者若しくは補償業務管理者
土地調査					
土地評価					
物件					
機械工作物					
営業補償・特殊補償					
事業損失					
補償関連					
総合補償					

※測量については、測量法第55条第1項の登録が必要です。

※建築コンサルタントについては、建築士法第23条の登録が必要です。

※建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントについては、それぞれの登録規程による登録がなくても入札参加を希望することができます。

5 企業の概要【必ず記入】

(1)資本金等(自己資本額の欄には、「資本金＋積立金・準備金」の額を記入してください)

資本金	千円
自己資本額	千円

(2)従業員数(上欄は会社全体の人数を、下欄は委任先の人数を記入してください)

全従業員数	人	うち技術職員数	人
委任先従業員数	人	うち技術職員数	人

(3)営業年数(設立から基準日までの期間を記入してください(年未満切り捨て))

営業年数	年
------	---

6 納税状況調査の同意について【市内・準市内業者のみ記入】

中間年度に上田市税の納税状況調査を行いますので、市内・準市内業者の方は、下記事項に同意をお願いいたします。

中間年度の入札参加資格審査のため、上田市税の納税状況について、上田市の公簿を調査することに同意します。

商号又は名称

代表者職氏名

印

誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先) 上田市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

入札参加資格審査申請にあたり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 現在及び今後資格有効期間終了時まで次の(1)(2)の要件を満たすこと。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の4第1項又は上田市財務規則(平成 18 年規則第 45 号)第 104 条第1項の規定に該当しない者であること。
 - (2) 上田市暴力団排除条例(平成 24 年条例第 6 号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第 6 条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- 2 この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
- 3 貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿(生年月日を含む)を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が長野県警察本部に提供することに同意すること。

営業所一覧表

営業所名称	所在地	電話番号・FAX番号
本店(社)		
	〒	
主たる営業所(委任先)		
	〒	
従たる営業所(委任先以外)		
	〒	
	〒	
	〒	
	〒	
	〒	

【記載要領】

- 1 本店(社)の欄は必ず記入してください。
- 2 委任先を設けている場合は、主たる営業所の欄に記入してください。
- 3 委任先以外の営業所は従たる営業所の欄に記載してください(営業所が多数ある場合は、代表的な営業所のみの記入で構いません)。

経営規模等総括表

商号又は名称						
登録番号及び 登録年月日	測 量	第	号	年	月	日
	級 建 築 士 事 務 所	第	号	年	月	日
	建 設 コ ン サ ル タ ン ト 登 録	第	号	年	月	日
	地 質 調 査 業 務 登 録	第	号	年	月	日
	補 償 コ ン サ ル タ ン ト 登 録	第	号	年	月	日
契約実績高	競争入札に参加を希望する 業種区分	直前2年の各営業年度の決算に基づく契約金額				直前2年間の 年平均実績高
		前前年の営業年度		直前の営業年度		
		自 年 月	自 年 月	自 年 月	自 年 月	
		至 年 月	至 年 月	至 年 月	至 年 月	
	測 量	千円	千円	千円	千円	千円
	建 築 設 計					
	建 設 コ ン サ ル タ ン ト					
	地 質 調 査					
	補 償 算 定					
自己資本額	区 分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	計	決算後の増減額	合 計
	払込資本額(千円)					
	積立金(千円)					
	繰越(欠損)金(千円)					
	計					
営業年数等	創 業	転廃業(休業)		現組織への変更	営業年数	
	年 月 日	自 年 月	至 年 月	年 月	年	

業務経歴書

商号又は名称

(業種名) (業務)

注文者	元請・下請	業 務 名	業務場所 (県名)	配置技術者		請負代金額 (千円)	着手年月日	完了年月日
				氏 名	役 職			

【記載要領】

- 1 入札参加を希望する業種ごとに作成してください(実績がない場合も「実績なし」と記入し、必ず提出してください)。建設コンサルタントは、業務内容(申請書面上に記載されている詳細を参照)ごとに作成してください。
- 2 直近2年間の主要な業務実績について、官民工事を区別して作成してください。
- 3 下請業務については、「注文者」の欄には、直接注文した元請人の商号又は名称を記入し、「業務名」の欄には、下請業務の名称を記入してください。
- 4 国・県等の様式の場合、本様式を上にして「別紙のとおり」と記入してください。

技術職員名簿

商号又は名称

令和6年1月1日現在、当社に所属する技術職員は下記のとおりです。

業務名

番号	ふりがな 技術者氏名	生年月日	法令による免許等			実務経験年数	実務経歴
			有資格名称	取得年月日	登録番号		
1						年	
2						年	
3						年	
4						年	
5						年	
6						年	
7						年	
8						年	
9						年	
10						年	

【記載要領】

- 1 技術者ごとに記入してください。同一人であっても、複数の資格を有する場合は複数行にわたって記載してください
- 2 業務により区分して作成してください。
- 3 国・県等の様式の場合、本様式を上にして「別紙のとおり」と記入してください。

委 任 状

令和 年 月 日

(あて先) 上田市長

私は、下記の者を代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

- 1) 入札・見積に関すること
- 2) 契約の締結及び施工に関すること
- 3) 契約金・保証金及び前払金の請求受領に関すること
- 4) 復代理人選任に関すること

委任期間

令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

委任者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	実印

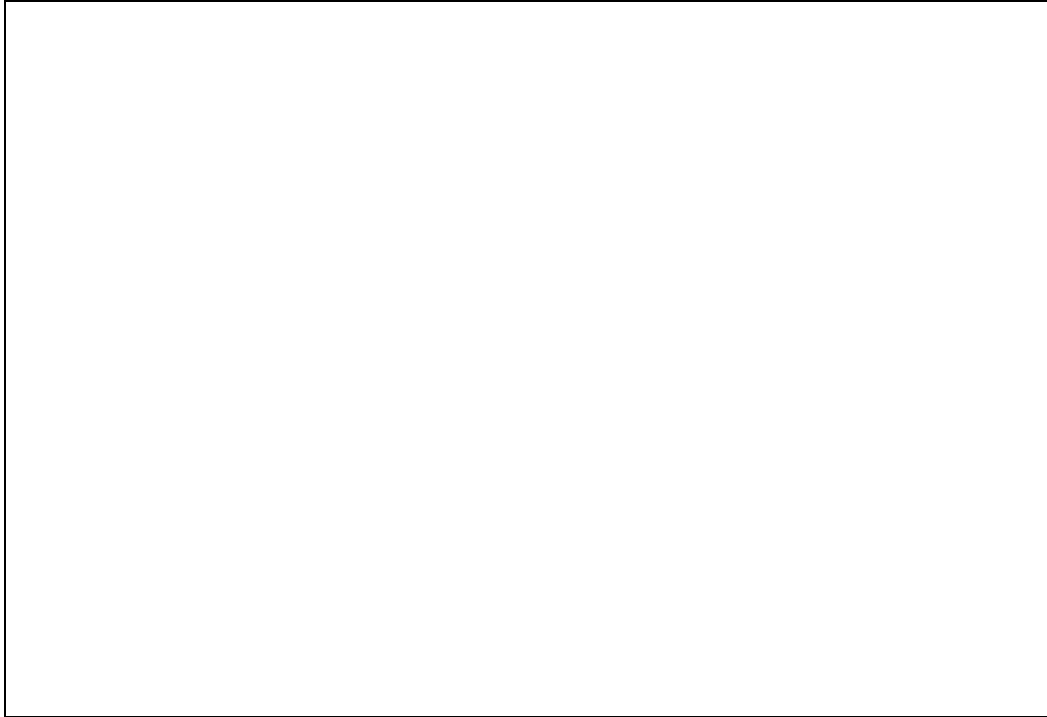
受任者	所在地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印

支店・営業所等の写真

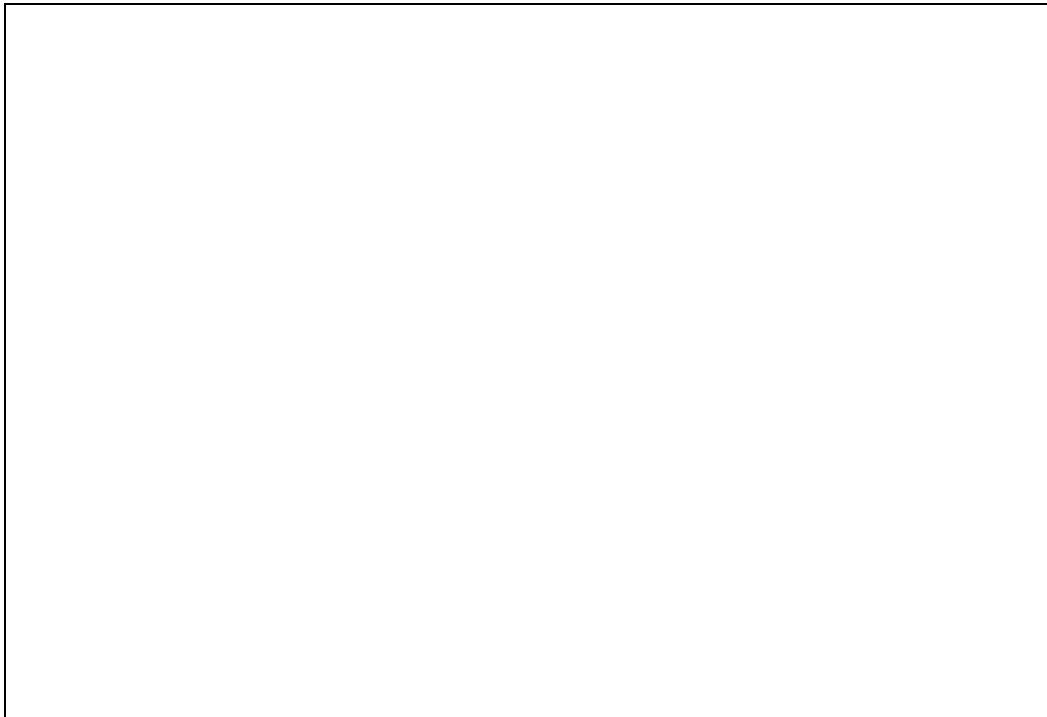
次のとおり、上田市内の支店または営業所等の状況について報告します。

支店・営業所等の写真

(1) 事務所外観(撮影日: 年 月 日)



(2) 事務所内部(撮影日: 年 月 日)



※写真データをこの様式に組み入れて印刷しても可とします。また、写真データをA4版縦の用紙に印刷し添付しても可とします。

建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書 提出確認チェック表

◎・・・必ず必要なもの

○・・・該当する場合必要なもの

商号又は名称

	書類		区分	備考	法人	個人	申請者 確認欄	上田市 確認欄
1	入札参加資格審査申請書		原本	上田市独自様式	◎	◎		
2	誓約書		原本	上田市独自様式	◎	◎		
3	営業所一覧表		任意様式可		◎	◎		
4	経営規模等総括表		任意様式可	登録規程に基づく現況報告書の 写しで代用可	◎	◎		
5	業務経歴書		任意様式可		◎	◎		
6	技術職員名簿		任意様式可		◎	◎		
	技術職員の雇用確認書類		写し	市内業者は必要	○	○		
7	委任状		任意様式可	委任先を設ける場合は必要	○	○		
8	支店・営業所等の写真		原本	委任先が市内の業者は必要	○	○		
9	登録証明書		写し	それぞれ該当する業務の登録 証明書	○	○		
	① 測量							
	② 建築士事務所							
	③ 建設コンサルタント							
	④ 地質調査							
	⑤ 補償コンサルタント							
10	現在事項全部証明書等		写し可		◎	-		
11	代表者の身分証明書		写し可		-	◎		
12	未納税額が ない証明書	国税	写し可	消費税及び地方消費税	◎	◎		
		都道府県税	写し可	法人事業税(法人事業者) 個人事業税(個人事業者)	◎	◎		
		市税	写し可	完納証明書(上田市税) ※市内業者、準市内業者は必要	○	○		
13	提出確認チェック表		原本	上田市独自様式	◎	◎		